

デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE1）の 採択結果について

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <分野・取組別①>

行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等住民の利便性向上に裨益する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データを用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ・計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

- <主なKPI>
- ・窓口利用の住民満足度
 - ・窓口対応時間の短縮



オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ・計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

- <主なKPI>
- ・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

その他

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、免許更新時の高齢者認知機能検査 等

住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全111事業、約21.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ・計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

- <主なKPI>
- ・アプリ利用率、コンテンツ満足度 等



※徳島県神山町の実実施計画書から抜粋

公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ・計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

- <主なKPI>
- ・予約システム利用率、
 - ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、オープンデータ活用 等

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <分野・取組別②>

健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、住民のヘルスケア、子育て、医療等の向上等に資する、デジタルを活用した健康、医療サービス提供の取組
- 全83事業、約11.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ・計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ・計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜粋

その他

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、健康ポイント、介護ロボット 等

教育

- オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）などデジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

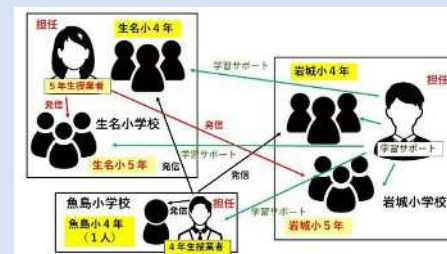
オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- ・計8事業、1.5億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛媛県上島町の実施計画書から抜粋

デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組

- ・計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度、
- ・学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備 等

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <分野・取組別③>

防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）におけるデジタルマップの公開により防災に役立つ取組
- 全76事業、約12.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

- <主なKPI>
- ・除雪に関する苦情件数の減少
 - ・冠水被害件数の減少 等



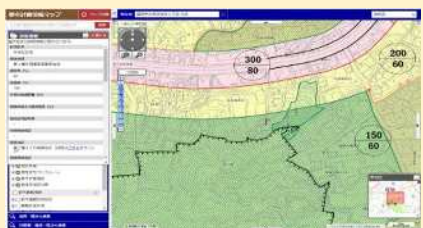
※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

GIS活用

地理空間情報システム（GIS）において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ・計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

- <主なKPI>
- ・公開型GISの利用満足度
 - ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の実施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、防災アプリ 等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

- <主なKPI>
- ・利用者数
 - ・地域の警察署への運転免許返納数 等



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ・計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

- <主なKPI>
- ・予約システム利用率、満足度 等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <分野・取組別④>

農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入することにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ・計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

<主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



農薬等散布・生育監視用ドローン
※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター
※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ
※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・素材生産量



※ 滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

遠隔管理システム等の活用により、従事者の負担及び有害鳥獣による農業被害を軽減

- ・計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・農業被害面積の減少
- ・新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <分野・取組別⑤>

しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上やデジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の実産性等を向上

- ・計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※富山県の実施計画書から抜粋

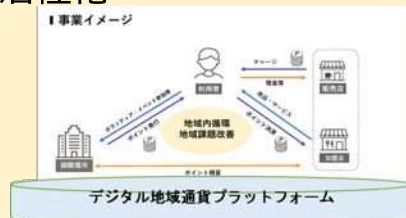
地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

その他 リモートワーク環境整備 等

観光・文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ・計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他 観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興 等

主な採択事例

デジタル実装タイプ[®] (TYPE 1) の採択結果 <主な採択事例①>

行政サービス

【採択額 約0.41億円(国費)】

兵庫県 豊岡市

「すべての市民のための窓口サービスデザイン事業」

「デジタル技術などを使える人はやりたいことが簡単にでき、そうではない人にはデジタル技術を活かしてより丁寧にサービスが提供されている」姿を目指し、**スマート申請・手続きガイドの導入、窓口タブレット、説明用PC等の整備を一体的に推進**する。

<交付対象事業の導入サービス例> ※豊岡市 実施計画書から抜粋

スマート申請

- スマートフォン等を使用し自宅などから行政手続きが完結
- マイナンバーカードを使った本人確認、クレジットカード決済等が可能

手続きガイド

- スマートフォン等を使用しウェブ上から質問に答えていくだけで必要な手続きが分かる市民向け手続き案内サービス

窓口タブレット
(オンライン相談等)

無線LAN環境
(窓口タブレット通信・印刷用)

ステップ1 スマホが使える人も、使えない人も便利になる



2022年度導入

Step2 コスト削減、業務効率イメージ 分かりやすく、手軽につかえる



今後、データ連携基盤を導入し、2024年度には市役所のほとんどのコミュニケーション連携をスマホで可能とすることを目指す。

主なKPI	設定値
簡単、便利、わかりやすくなったと感じる第三者(市民、有識者)の割合	2024年度: 80% (2022年度: 10%)
市役所の手続きがデジタル化された件数	2024年度: 90件 (2022年度: 15件)

住民サービス

【採択額 約500万円(国費)】

群馬県

「県民活動のWebマッチング支援」

多様化する地域課題の解決に向けて重要な役割を担う、意欲ある県民、NPO等の「県民活動に必要な情報が入手できない」、「参加する方法が分からない」といった**需給ミスマッチの解消に向け、WEBによる簡便なマッチングシステムを提供**

<交付対象事業の導入サービス例> ※群馬県 実施計画書から抜粋

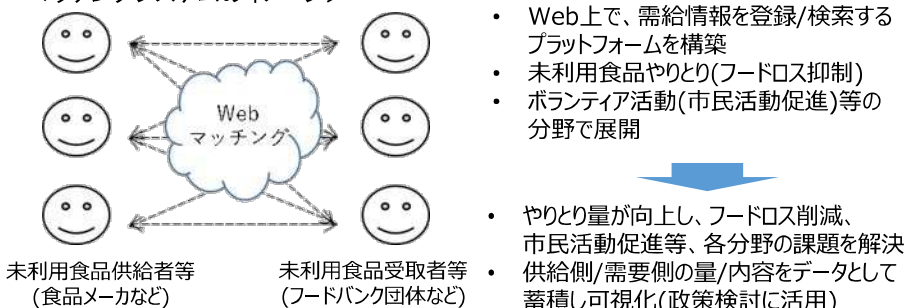
ボランティア マッチングシステム

- 県民活動の新たな担い手となる若者が、興味を持つボランティア活動のマッチングを促進
- 若者と親和性の高いスマホを前提としたボランティアマッチングシステムを提供

未利用食品 マッチングシステム

- 食品関連事業者等で発生する未利用食品を有効活用し、支援が必要な人に必要な食品が届くようにするため、食品提供側と食品受取側をWeb上(アプリ)でマッチング

<マッチングシステムのイメージ>



主なKPI	設定値
ボランティアマッチング数	2024年度: 100件 (2022年度: 2件)
未利用食品マッチングシステムの年間食品取引量	2024年度: 140ト> (2022年度: 100ト>)

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <主な採択事例②>

健康・医療

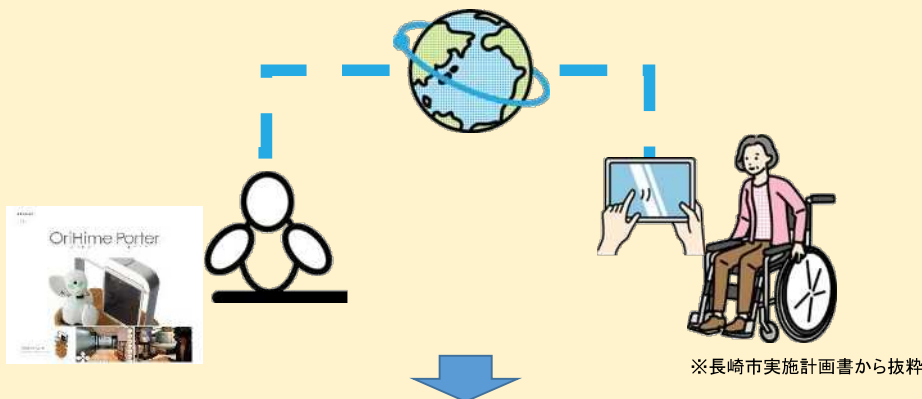
【採択額 約213万円(国費)】

長崎県 長崎市 「障害者テレワークロボット就労促進費」

障害の特性により通所や通勤が困難な重度障害者などを対象に、**テレワークロボットを活用し、新庁舎内の案内業務等に從事してもらうことで、障害者の社会参加促進や就労機会の拡大**を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>

- 障害者が自宅等の遠隔地からテレワークロボット（OriHime Porter）を操作し、新庁舎2階（子育て関連フロア、障害福祉課）において、案内等の業務を行う。
- 新庁舎内で福祉の店の販売を行う際の商品説明や接客等の業務を行う。



障害の特性により通所や通勤が困難な重度障害者などを対象に、テレワークロボットを活用して在宅就労ができる環境を整備し、障害者の社会参加促進や就労機会の拡大を図る。

主なKPI	設定値
テレワークロボットを活用して在宅就労できた障害者の延べ人数	2024年度：504人（2022年度：126人）
テレワークロボットを活用して在宅就労した方の満足度	2024年度：3.8（2022年度：3.0） ※ 5段階評価の平均

教育

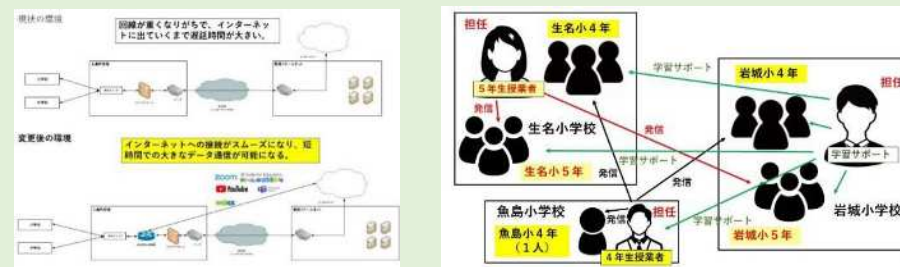
【採択額 約265万円(国費)】

愛媛県 上島町 「遠隔合同授業「上島モデル」」

学習系の1人1台端末で児童生徒が授業において活用するネットワークにおいて、通信状態の不安を抱えたり、ネットの遅延によるストレスを感じたりすることなく、**快適な遠隔合同授業の実施環境を整え、遠隔合同授業を積極的に実施**。

<交付対象事業の導入サービス例>

- G I G Aスクール構想で整備された1人1台端末を活用した遠隔合同授業を積極的に実施することで、児童生徒が多様な意見に触れる場面を増やし、協働的な学びを充実。
- 複数校合同授業によって、教員のもつ専門性を生かした授業を学校間を越えて子どもたちに提供し、地域の将来を担う人材育成につなげる。



I C Tによる確かな学びを、将来的にもデジタルを有効活用した多様な生活や働き方のできる能力育成につなげ、ふるさと上島の地域の担い手となる人材育成及び人口減少という地域課題に歯止めをかけることへも生かす。

主なKPI	設定値
1週間あたりの学校での遠隔合同授業を実施した授業時間	2024年度：500時間 （2022年度：250時間）
弓削高校（※）への地元中学生の進学率 （※）町内唯一の県立高校	2024年度：65%（2022年度：55%）

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <主な採択事例③>

防災

【採択額 約0.97億円(国費)】

神奈川県 小田原市

「ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業」

激甚化、多様化する災害リスクに対応し、災害発生時に市民がとるべき避難行動について、早期に情報を発信するため、**河川、海等に設置するセンサーの情報や市民からの通報情報等を集約し、市民に詳細な情報を発信するシステムを構築するとともに、市民がその情報を受け取るための通信環境を整備**する。



主なKPI	設定値
災害情報提供システムへのアクセス件数	2024年度：33,000件 (2022年度：3,000件)
市民アンケートにおける災害対策への満足度	2024年度：85% (2022年度：65%)

交通・物流

【採択額 0.5億円(国費)】

福井県 敦賀市

「ドローンを活用したスマート物流構築事業」

唯一のコンビニエンスストアが閉店し、商店を喪失した地区において、買物や担い手不足の課題を解決するため、物流倉庫を拠点として、**ドローン配送を組み込んだ、オープンなプラットフォームを構築し、買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括配送などのサービスを提供**する。



主なKPI	設定値
ドローン配送サービス利用者数	2024年度：5,000人 (2022年度：500人)
連携自治体数及び関係企業等数	2024年度：30団体 (2022年度：5団体)

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <主な採択事例④>

農林水産

【採択額 約0.24億円(国費)】

岩手県 陸前高田市

「陸前高田市森林資源航空レーザー計測及び森林解析」

航空レーザー計測を用いて森林の3次元データを作成し、単木毎に種類、高さ、位置等把握することにより、森林情報の収集、現地調査など森林施業の軽減等を図り、持続可能な森林管理を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>

- ・ 市の人口林の3割を占める分収林の契約書が震災により流出・紛失
- ・ 林業活性化のため、契約再締結を目指すも、森林の現況調査（単木の位置、樹種等）に膨大な稼働が発生

航空レーザー計測を活用し、単木毎の情報を把握、3次元データを作成し、森林調査・管理を効率化・高度化

<航空レーザー計測のイメージ>



岩手県が整備運用予定の森林クラウドシステムを活用し、**把握したデータを林業事業者が閲覧・活用可能な情報共有の仕組みを構築**

主なKPI	設定値
素材生産量	2024年度 1,000m ³ (2022年度300m ³)
人口造林（再造林）の面積	2024年度 100ha (2022年度0ha)

文化

【採択額 約0.53億円(国費)】

岐阜県

「デジタル技術を活用した文化振興と魅力発信プロジェクト」

3Dバーチャル美術展実施やデジタルコンテンツの充実化等により、リアルとデジタルを併用したハイブリッド型の事業展開をすすめ、デジタル技術を活用した新たな文化鑑賞のスタイルの確立、文化芸術振興や魅力発信を図る。

<交付対象事業の導入サービス例> ※岐阜県 実施計画書から抜粋

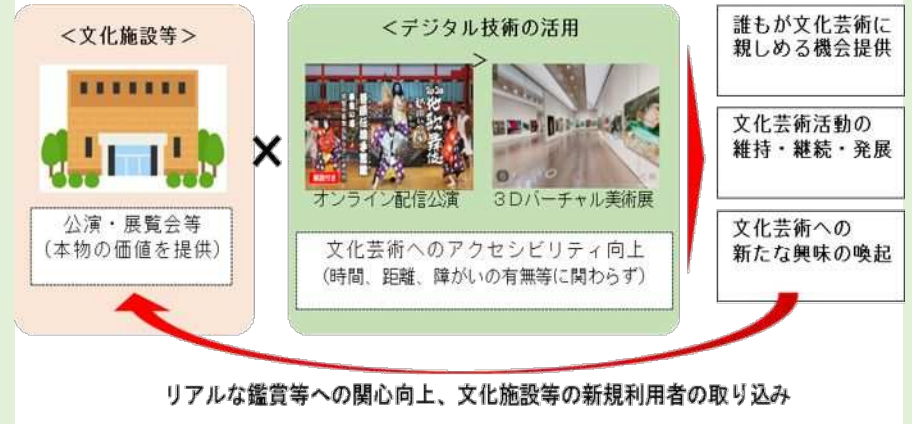
3Dバーチャル美術展の実施

美術館など県有文化施設のデジタルコンテンツ充実

文化芸術公園の動画配信開催支援

デジタル化に伴う著作権講座等の開催

《リアルとデジタルの「ハイブリッド型」事業展開の推進》



主なKPI	設定値
文化芸術への関心	2024年度 60% (2022年度50%)
県有文化施設の来館者数	2024年度 292万人 (2022年度 280万人)

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <主な採択事例⑤>

交通・物流

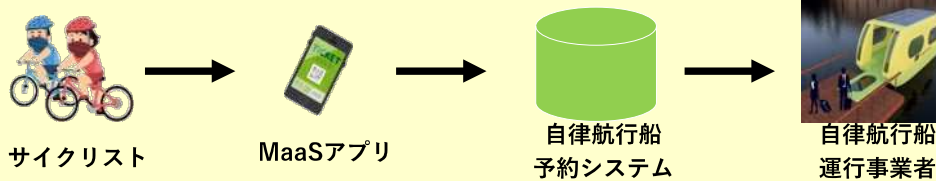
【採択額 850万円(国費)】

広島県

「自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービスの実装」

瀬戸内海島しょ部の生活インフラである、水上移動・輸送において、**自律航行機能付きの小型EV船によるオンデマンド輸送サービスを実装することにより人件費や燃料費高騰などの課題に対処し、生活航路の維持継続を図る。**

<交付対象事業の導入サービス例> ※広島県提供資料



ひろしまサンドボックスで開発した小型EV船の自律航行システムに予約・決済管理機能を追加搭載したシステムを、瀬戸内島しょ部で定期航路や観光船を運営する事業者の実装し、オンデマンド輸送サービスを実現

主なKPI	設定値
オンデマンド輸送サービス利用者満足度	2024年度：80%（2022年度：60%）
オンデマンド輸送サービス利用者数	2024年度：500人（2022年度：50人）

健康・医療

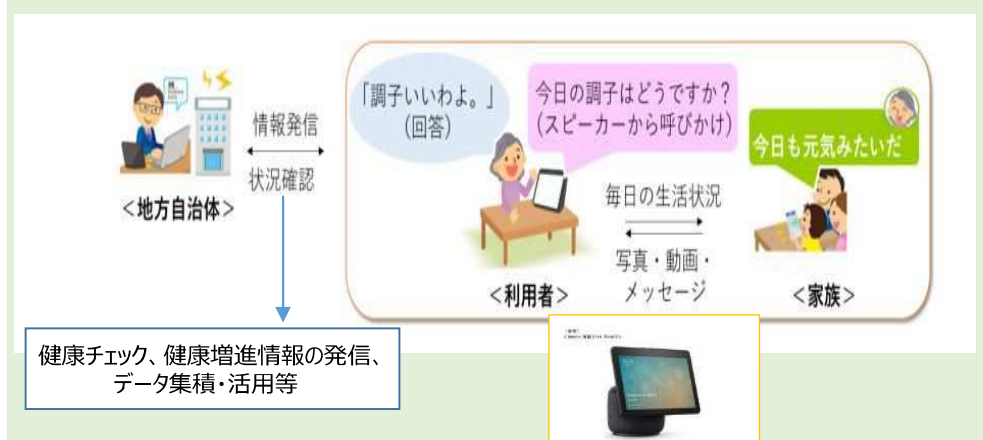
【採択額 約503万円(国費)】

大阪府 河内長野市

「スマートスピーカーを活用した見守り機能による介護予防サービス」

市と日本郵便が連携し、高齢者の自宅にネット接続された画面付きのスマートスピーカーを設置し、**スマートスピーカーに備えた見守り機能を活かし、対象者の日常生活の状況・健康状況の把握、見守りを行う。**

<交付対象事業の導入サービス例> ※河内長野市 実施計画書から抜粋



健康チェック、健康増進情報の発信、データ集積・活用等

- ✓ 市が対象となる高齢者に本サービスを案内し、連携する日本郵便が対象者の自宅にスマートスピーカー(画面付き)を設置
- ✓ 市としてもコンテンツを作成し情報発信を行うとともに、対象者の日常生活の状況(健康維持)を把握、データ集積を行う。
- ✓ 対象者の日常生活上の課題がある場合は、国保データベースの情報ともつき合わせながら、効果的なアプローチを行う。

主なKPI	設定値
利用者の主観的健康観 ※2022年度末を100ポイントとして、その後の状況を把握	2024年度：100ポイント (2022年度：100ポイント)
利用者のスマートスピーカー活用回数(延日数)	2024年度：38,416日 (2022年度：11,760日)